



高田 康子
(緑水会)



ダイバーシティ・弱者のための避難所運営

Q 避難所運営マニュアルにおける福祉避難所開設時の障がい者の受け入れ人数と実際の当事者の状況を比べての今後の対応は。

A 障がい者の受け入れ人数は市内3施設で最大80名の想定である。今後は新たな福祉避難所を確保するほか、直接避難等の実施に向けた課題整理を行うため、アンケートを実施し、事業所の現状把握を行い、令和7年度以降適切な避難支援体制の構築について協議する。

Q 避難所はダイバーシティ・弱者への対応がまだまだ当事者の思いと程遠いイメージだと感じるが、三島市の対応と見解は。

A 避難所の環境整備に関しては、避難所の質の向上の指標とされるスフィア基準を考慮し、トイレの男女比率等について避難所運営基本マニュアルに記述するとともに、避難所運営に関して男女の役割が固定化しないよう、各種研修会や説明会等で周知をしていく。



他の質問事項

避難所における環境問題とインフラ整備について



本間 雄次郎
(覚悟の会)



新庁舎整備事業の整備地

Q 一年半前、北田町を望む声の多い議会を無視し、市民に意見を求めたのは、市長が最初から南二丁目に決めていたからではないか。

A 市が提案している新庁舎の整備地案は、市民の皆様や議員の方々の意見などから、様々な検討を重ねた資料をもとに部長会議において審議し、全会一致で決定したものであり、そこに至るまでに市長が整備地に関する意向や方針を提示したことはない。

三島駅南口東街区再開発事業

Q 今後、行政や第三セクターによる不要な床の買い取りを防ぐためにも、市として床を取得しないという確約はできないか。

A 床の取得が市にとって有益となる可能性も考えられるため、将来にわたり床を取得しないことを確約することは適さない。床取得のリスクを低減させるスキームを検討してきた経緯があること、床取得時には市議会の議決が必要であることをご理解いただきたい。



他の質問事項

三島駅南口東街区再開発事業の管理運営体制について



石井 真人
(覚悟の会)



伊豆ファン倶楽部のこれまでの事業実施結果

Q これまでの1年間で約1億8千万円かけた伊豆ファン倶楽部事業実施結果について、ポイント特典の利用者数を踏まえた三島市の考え方を伺う。

A 会員数は1924人であるが、10ポイント以上を貯めた方は24名で特典交換者は2名という結果である。事業の認知度向上を強化するとともに、ポイント交換が活発に行われるよう加盟店の協力をいいただきながら特典開発を進め、利用者増加の取り組みを強化する。



国の森林環境譲与税と市の林業予算の考え方

Q 国が林業に力を入れるために森林環境譲与税分を上積みする中で、令和7年度に林業総務費を340万円も減額した理由は何か。

A 令和6年度に実施した林道諏訪の台線路面修繕が完了したこと、また、林道橋定期点検業務が5年ごとの実施であるため、令和7年度は予算計上の必要がなかったことから300万円余り減額したものである。

他の質問事項

長期財政計画の改定予定はいつ頃になるか



野村 諒子
(緑水会)



公民館の利用者の範囲を広げる取り組み

Q 三島市立公民館管理規程によると、登録団体の会員以外の一般市民は開催事業への参加を認めていない。見直しができないか伺う。

A 公民館の使用条件に当てはまらない市民活動には、目的に合った施設を案内している。国の基準の改定動向を注視しながら、当面は共催という形で、市民の皆様の学習意欲に基づく活動を大切に、適切な支援に努める。

教育支援センターの機能の充実

Q 不登校生徒の増加を食い止めるために、教育支援センター等の相談支援窓口を現状に対応できる充実した体制にできないか伺う。

A 現在、本市の教育支援センターは、ふれあい教室と青少年相談室が連携して活動している。支援にあたっては、関係機関と連携し、情報共有を図ることや学校の助言等を行っている。今後も教育支援センターの機能強化に向け研究を進める。



議会の活動

1月

14日 福祉教育委員会
17日 静岡県東部地区市議会
議長会
20日 東部地区6市4町議会
議長連絡会
21日 議会運営委員会
各派代表者会議
30日 静岡県市議会議長会
定期総会

2月

4日 静岡県地方議会議長連絡
協議会
7日 各派代表者会議
議会運営委員会
14日~3月18日 2月定例会
14日 各派代表者会議
議会運営委員会
本会議(議案審議)
予算決算委員会
21日 議会運営委員会
26・27日 本会議(代表質問)
27日 予算決算委員会
議会だより編集委員会
28日 経済建設分科会

3月

3日 経済建設分科会
4・5日 福祉教育分科会
6・7日 総務分科会
11・12・13・14日
本会議(一般質問)
11日 各派代表者会議
議会運営委員会
予算決算委員会
議会だより編集委員会
14日 各派代表者会議
議会運営委員会
本会議(議案審議)
18日 総務委員会
26日 経済建設委員会
27日



沈 久美
(改革みしま)



マイナンバーカードの更新ラッシュ対応

Q カード導入10年目になり更新等の手続きが集中する年回りを迎える。市民は来庁が必須となるが対応の見直しについて見解を伺う。

A 電子証明書の更新については引き続き市民課窓口で行い、カードの交付については令和7年4月中旬からWEBおよび電話での予約制を導入し、交付場所を中央町別館に開設することで必要かつ効率的な申請受付・交付体制を構築する。



カード未取得等の市民に向けた利用促進方策

Q 約8割の市民がカードを保有している。残り2割の方々が「使ってみようか」と思える有効な手立てとしてはどんなことがあるか。

A マイナンバーカードはデジタル社会の基盤として重要な役割を果たしており、コンビニでの各種証明書の取得、マイナポータルを通じた行政手続のオンライン申請、健康保険証利用、確定申告、マイナンバーカードと運転免許証の一体化などが挙げられる。

他の質問事項

アナログ規制の見直しにおける課題認識について